

第6回下野市公共施設マネジメント検討委員会 会議録

日 時 平成28年8月19日(金) 14時00分～15時50分
場 所 下野市役所 303会議室
出席委員 三橋伸夫委員、五月女洪委員、高橋佳枝委員、九鬼真澄委員、中川賢一委員、
滝澤芳夫委員、海老原正知委員、根本典夫委員、鈴木祐孝委員
欠席委員 有野一夫委員、梅山博行委員、渡辺欣宥委員
事務局 野口主幹、伊澤主査
八千代エンジニアリング(株)
傍聴者 1名

○次第

- 1 開会
- 2 委員長あいさつ
- 3 議事
 - (1) 前回(第5回)会議録の確認について
 - (2) 用途別基本方針(案)の修正箇所について
 - (3) その他
- 4 閉会

○開会

○委員長あいさつ

(三橋委員長) 第6回下野市公共施設マネジメント検討委員会ということで、内容は第5回でご議論いただいた点を踏まえて、公共施設のハコモノとインフラ、全体として30年間の公共施設に関する市の支出を20%削減するという目標のもと、分野ごとにどのような方針で臨むか、引き続き慎重に検討を進めて行きたい。全国のいたるところで計画策定が進められており、過疎地域や人口減少の激しい地域では、30%削減するといった身を削るような痛みを伴う方針を示しているところもあるわけだが、20%であっても検討を重ねて行かなければ達成できない目標であるため、それぞれの分野の知見等を生かしていきながら、方針をより現実的で効果的なものにブラッシュアップしていければよいと考える。宜しくお願ひしたい。

○議事

(三橋委員長) 傍聴人への会議の公開については、本日の内容は個人情報に関する議題ではないため公開とする。

(1) 前回(第5回)会議録の確認について

(事務局) 資料に沿って説明

(委員) 質疑なし。

(2) 用途別基本方針(案)の修正箇所について

(事務局) 参考資料について説明

(根本委員) 全体の規模感をつかむことができ、シミュレーション作業に感謝している。インフラの経費削減について、長寿命化は22%の経費削減とのことであるが、以前の検討委員会で取り上げられた上尾市の例では、インフラが10%、ハコモノが35%という目標を掲げていたと思う。上尾市の10%と今回の下野市の22%はどのように異なるか。

(事務局) 上尾市の場合はコスト削減の目標として、コストの見通しをハコモノとインフラの両方を分けて算出している。インフラ部分に充てられる費用について、将来30年間の全体の費用に対して、大規模改修・更新にどの程度の費用がかかるかという比較の中で10%を目標設定にした。あくまでも事例紹介である。実際の個別施設計画の検討等であれば、平準化など財政状況を踏まえた目標設定をするが、今回は試算結果に対して、想定条件のもとで長寿命化を想定した場合に今後30年間のコストが20%削減できるという規模感を掴むための参考資料である。

(根本委員) 上尾市の10%はシミュレーション等には基づいていないという理解でよろしいか。長寿命化の観点の上尾市でも考慮しているのか。

(事務局) 基本方針の中で長寿命化についての記載をしている。その中で、コスト削減の金額の目標値について、10%の目標値を掲げている。上尾市では、充当できる金額をハコモノ、インフラで分けているため10%と35%と数値が異なっているが、目標設定の考え方自体は下野市と同じである。

(根本委員) 次に、長寿命化を行う場合、新たにコストがかかることはないのか。全体の総コストの中で配分を変えることで長寿命化を達成できるという考え方なのか、あるいは、追加のコストが必要となるのか。

(事務局) ご指摘の通りで、例えば、80年に延ばす場合、小・中規模修繕の回数を増やす等の対応が必要と想定されるため、実際に延ばすことで中間段階の修繕に係るコストは増加する。今回は、規模感の目安を把握するためのシミュレーションであるため、その部分は考慮しない形で算出している。

(根本委員) インフラが全体目標の20%を超えているからといって安心してはいけない。次

に、ハコモノだが、3 保育園については、下野市公立保育園民営化実施計画（第 2 次素案）で挙げられた、薬師寺保育園、吉田保育園、こがねい保育園でよろしいか。小学校については、下野市学校適正配置基本計画の中では、具体的な 3 小学校については挙がっていない気がするが、南河内中学校区での小中一貫校とすることを検討している薬師寺小学校、吉田東小学校、吉田西小学校の 3 小学校を念頭に置いてシミュレーションを行ったということか。保育園については具体的なイメージが出来ているためこの数字を採用しても良いが、小学校はシミュレーションとはいえ、3 小学校分の面積を丸々削減できると考えるのは、前提が甘すぎる。3 つの小学校を統合するには、各地元の下承が必要となる。3 つのうち 2 つが廃校となると考える場合、地元の下承を得るためには何らかの形で公共的な施設を残す必要がある。ハコモノで 9.3%削減できるというのは甘い数字であり、ほかの部分での削減が必要になると考える。もう 1 点は下野市の 20%の前提となっている財源の設定は甘い数値である。政策的経費の中に合併特例債が平成 33 年度以降も使える設定、あるいは、合併特例債が無くなったとしてもそれに見合う財源が使えるという甘い設定である。また、すべての政策的経費を全てこの更新・大規模改修につき込むことが出来る前提の財源の見通しを立てている。それと全体の経費 2,990 億円の差額が 20%としている。総合計画で新たに実施しようとするプロジェクトには、経費が回らないといった設定である。20%は非常に甘い目標値であるという事を前提にして削減を考えていかなければいけない。とはいえ、具体的な数字をイメージ出来ることは評価したい。これをベースに具体的な作業を進めることが出来るのではないか。

- (三橋委員長) 資料として引き継ぐ上で、根本委員から指摘があった 30 年間の経費の見通しで試算の前提条件を記載しておく必要があると感じた。大枠として適正配置、インフラ長寿命化などを考慮しているのはわかるが、丁寧に数値が出てくる前提条件を記載していくことは必要である。
- (事務局) 今回はあくまで規模感を把握するためのイメージでこのシミュレーションを実施した。
- (三橋委員長) もう少し具体的にしてほしい。
- (根本委員) ポイントとしてはこの資料を見て安心してはいけないということ。
- (事務局) 全体基本方針での削減目標 20%についても、庁内にある財政上の見通し（推計）と更新費用も総務省試算ソフトの前提条件を踏まえた推計であり、推計同士で数字を出しているところから、そこまで細かく条件設定をしているものではない。実行をしていく段階では、推計をしっかりと見直して、考慮して進めて行きたい。
- (三橋委員長) 長寿命化についても、橋梁では 80 年と設定しているので、30 年間の推計についていえば、その効果は完全には現れてはこない。先にインシヤルコストの方

が影響としては大きいのかもしれない。

(事務局) 資料1 (修正箇所) について説明

<1 コミュニティ関連施設～3子育て支援施設>

(根本委員) コミュニティ関連施設だが、一律の表現で良いのだろうか。本当のコミュニティ活動拠点になっているものだけでなく、自治会公民館となんら変わりがないようなものも含まれているのではないかと。P. 34にある四丁目自治会の公民館、これも機能としては一緒であろうと思う。公共施設としてカウントされていない現在の各自治会の公民館、それらを含めた検討が必要ではないかと。P. 3の表にあるものだけをコミュニティ関連施設はこういう性質があるから、あり方を検討しますでは不公平が生じる恐れがある。本当のコミュニティ活動拠点になっている施設かそうではない施設か分けて考えるということと、ここに記載していないが、自治会の公民館として実際に各自治会で修繕等を行っているものとのバランスをどう考えるか検討していただきたい。もう1点、検討するにあたって検討期間を記載していただきたい。

(三橋委員長) 合併をする前の3町の違いを、合併後できるだけ平準化しているかと思うが、指摘したような形でできるのか。

(海老原委員) ここにあるコミュニティセンターはすべて補助制度をもらっているのか。

(事務局) コミュニティ関連施設は、条例に載っている施設が対象となっている。

(海老原委員) 建設経緯や利用形態など色々あると思う。分けていくとバラバラになってしまうと思うが、何で分けるかが難しいのではないかと。

(事務局) 自治会所有の公民館については、この計画では含めないことで考えている。

(三橋委員長) コミュニティ関連施設として表3-2に挙がっているのは、市の条例に根拠のあるコミュニティセンターで、扱いは共通であるということか。

(事務局) その中でも、大規模なコミュニティセンターと自治会利用のみのコミュニティセンターがあるので、その辺りは、用途別基本方針の中で「地域の実情や施設整備の経緯等を踏まえて、あり方を検討する」ということで記載している。

(滝澤委員) 補助金も出ているし、あくまでも下野市の建物だから、利用料金についても自治会にはっきりと言ってもらった方がやりやすいかもしれない。

(根本委員) もう少し踏み込む必要がある。市の施設から自治会の施設に移すという言葉がないと、他の自治会公民館との整合性が取れないのではないかと。

(滝澤委員) 旧石橋のコミュニティセンターで6か所のうち、何か所かが稼働していない。

(三橋委員長) 用途別基本方針の中で、各施設のあり方を検討するというのは、条例に該当する施設から外すということに該当するのかもしれないが、総合管理計画なので、どういう方針で整理するかということ本来は書き込まれないといけな。施設の扱いに加えて、老朽化した時にどういう整備方針にするのかということまで検討すると記載しないといけないのではないかと。

- (海老原委員) 建設経緯や利用形態などが交錯しているから一概には結論が出せないが、その辺を踏まえてもう少し整理をしてほしい。
- (三橋委員長) 老朽化して大規模に改修する際に、その経費をどうするのかという問題になる。ただ、細かく書いても仕方ないので、あり方を検討するという表現でよいか。
- (滝澤委員)
(事務局) 市と自治会で、今後一度協議をしたい。
行政だけで決定するわけにはいかないの、自治会の方と詰めないで方向性も定まらない。
- (滝澤委員) 市から補助を貰って市の建物として我々も扱っているの、話し合いをしたい。
(事務局) 担当課に申し伝える。
- (三橋委員長) P. 34 その他になるが、自治会公民館はこのままの扱いでよいか。
(事務局) 用途の分け方としては、コミュニティセンター条例に載っているものがコミュニティ関連施設である。もう1点、コミュニティセンターは市民協働推進課が、四丁目自治会については総務人事課が所管であるため、現在の区分けとさせていただきたい。
- (根本委員) 四丁目自治会は市の条例に基づかないで、市がお金を出しているのか。
(事務局) 市でお金を出していない。自治会で管理をしている。
- (根本委員) 直営ではあるが、市はお金を出していないのか。では、この公共施設管理計画からは除外しても良いのではないのか。
- (三橋委員長) 所管課とのすり合わせで方針が確定していくはずなので、それに関連して対象となる施設の一覧もすり合わせていくことになると思う。
- (海老原委員) 地元や担当課が話し合ったりする中で、決めていくことになるのではないのか。一律にコミュニティセンターと条例化されているが、実際には違いがある。
- (滝澤委員) 備品についても、自治会のものだったり、市のものだったり、二重、三重に入り組んでいる。
- (五月女委員) 四丁目の公民館というのは、薬師寺駐在所跡地に建てられており、村の時代の土地に補助金を貰って、公民館を四丁目自治会で建設したという経緯がある。他の自治会の公民館については、各自治会で自分達の土地を確保して、そこで地代を払ったりしながら、各公民館を建設している。石橋地区のコミュニティセンターは、自分達の自治会の中でお金を出し合って、指定管理者制度を導入している所もある。指定管理者を導入している所は、協議会を立ち上げて一世帯が年間1,200円支払っているところもある。各自治会公民館と各コミュニティセンターは、立ち上がりが違う。例えば国分寺の中央コミュニティセンターと東方台地コミュニティセンターは全く違う。児童館の上にコミュニティセンターが併設されている。コミュニティセンターとしての活動があまりできないというのが現状である。
- (滝澤委員) 確かに、当時の公民館というのは、建設委員会を立ち上げ、皆でお金を集めてつくった経緯がある。

- (根本委員) 今の議論を前提にすると、コミュニティセンターについては施設類型別の計画を作ることはできないということか。
- (五月女委員) 難しい部分はあると思う。
- (海老原委員) 名称はコミュニティセンターとなっているが、本当のコミュニティセンターというのは、いくつかしかない。
- (五月女委員) 実際にコミュニティセンターとして運営しているところは少ないと思う。
- (海老原委員) 条例上、コミュニティセンターということでそうになっている。
- (三橋委員長) 形式としては、コミュニティセンターに分類されたものに基本方針が適用されることになる。
- (五月女委員) 条例についても検討していかなければ、各自治会の公民館と一緒になくなってしまっているようなところもある。条例で一緒にしてしまっているため、難しくなっている。
- (三橋委員長) 老朽化が進んだ場合であっても、むやみに検討する施設ではないということか。
- (五月女委員) 老朽化してどうするのかとなった場合、条例にあれば当然市で負担する必要がある。
- (根本委員) もしくは、自治会の公民館にするか。
- (事務局) 根本委員からこの方針の中に検討する期間を入れた方がいいのでは、という意見があったが、計画期間は30年間としているので、個別に年数を入れることはしない。個別計画で設定していきたい。
- (根本委員) 30年間検討するのは計画とは言えない。
- (三橋委員長) 個別計画にブレイクダウンした方がいいということか。
- (事務局) 当然ながら30年かけて検討していくというものではない。
- (三橋委員長) 地域包括支援センターは、ここに入っていないのか。
- (事務局) 南河内包括支援センターについては、南河内児童館の1階にある。
- (三橋委員長) 石橋、国分寺も同じように施設の中にあるのか。
- (事務局) 南河内包括支援センターについては、市の基幹施設としての取り扱いであり、国分寺についてはゆうゆう館の中に、石橋はきらら館に入っている。
- (三橋委員長) 複合化しているということか。
- (鈴木委員) その通りである。

< 4 農業振興施設～7 消防・防災施設 >

- (三橋委員長) 続いて、4 農業振興施設～7 消防・防災施設についてご意見いただきたい。
- (鈴木委員) P. 16 の公園施設で、「植栽については、平成 28 年 4 月に一括管理に移行し、維持管理費を 10%削減しています」とあるが、これはどういうことか。
- (根本委員) 一業者に任せることにして、契約手数料などの経費節減につながったということか。
- (事務局) その通りである。

(根本委員) P. 17 で指定管理者制度の導入とあるが、今まで指定管理者の導入を考えていなかったのが直営で運営を行っていたのか、あるいは、考えてはいたが、難しそうなので直営で運営を行っていたのか。

(事務局) 公園施設に関して指定管理を導入するという検討は、今まではされていなかった。

< 8 学校教育施設～11 体育施設 >

(三橋委員長) 続いて、8 学校教育施設～11 体育施設についてご意見いただきたい。

(三橋委員長) 体育施設の方針について、指定避難場所に位置付けているという記載で、ここに限らず下野市が地域防災計画で避難所として指定している場所にかかわることだが、過去の例だと、天井が落ちたり、ガラスが割れたりして避難所になっているが避難ができないことがあった。計画的な修繕改修ということになると思うが、耐震改修という言葉を入れないと見落とされてしまうのではないか。小中学校もおそらく指定の避難所になっているかと思うが、この先、震災を含めて災害が起こった時に慌てないように、整備の方針として、盛り込める部分は盛り込みたい。

(根本委員) 廃止の方向にある施設について、耐震補強をするのは、もったいないと思うので、そこの兼ね合いではないか。統廃合の廃合になってしまうものについて耐震補強を考えるとというのは、マネジメントの趣旨に反するので、そこは考えなければいけない。逆に耐震補強されている施設を指定避難場所にしていくという方向なのではないか。

(五月女委員) 下野市の小中学校施設は、昨年度時点で耐震検査、耐震化は全て終わっている。

(三橋委員長) 通常だと耐震改修といった時に、非構造部材の耐震化も含めてという意味である。非構造部材は構造部材の耐震ほど経費がかからない。

(五月女委員) 下野市学校適正配置基本計画は、平成 25 年にできているが、その後一向に進んでいない。それに対する修繕、統廃合に対する動きが見えていない。それに対してどうするのか。例えば、国分寺西小学校は今年度入学した 1 年生は 1 人もいなかった。細谷小学校については 4 人の児童が入学したが、最も児童数が少ない。今後も費用をかけていくのかということがある。体育施設で耐震化ができていなかったのは、国分寺聖武館だけだったと思う。廃止するのであれば修繕のお金をかけるのは無駄だと思う。

(事務局) 全体基本方針で耐震化を定めているので、確かにスポーツ施設だけ避難所施設にすると特出しされているような印象はあるかと思う。用途別から「指定避難場所の耐震化」を削除し、全体方針で包括するという形としたい。

< 12 庁舎等～13 その他 >

(三橋委員長) 続いて、12 庁舎等～13 その他についてご意見いただきたい。

(委員) 質疑なし。

<都市基盤施設 (インフラ) >

(三橋委員長) 続いて、インフラについてご意見いただきたい。

(根本委員) 下水道庁舎の建物はどうなるのか。

(事務局) 下水道は、水道課の建物を使用していた。今は配水場の一部の施設として管理されている。

(根本委員) 庁舎の建物はそのまま残るとのことか。それはどこかの項目に入っているのか。

(事務局) P. 43 の配水場の備考欄に記載している。

(鈴井委員) P. 39 で、道路メンテナンス会議への継続的な参加による県や市町等との情報共有・連携を図りますとあるが、小山市が中心で、下野市、野木町、茨城県結城市が小山地区定住自立圏構想の策定にとりかかっている。その中で、事業計画がたくさんあり、道路関係も市道はお互いうまくつなげようという話が出ているので、その辺を頭に入れておいていただきたい。

(三橋委員長) ハコモノはどうなのか。

(鈴井委員) ハコモノは共有しようなど、色々な話がでてくる。

(事務局) 全体基本方針の中で、「多様な主体との協働」を定めている。鈴井委員からの指摘で、市民・国・県等となっているところに「近隣市町」という言葉を追加させていただいている。

(鈴井委員) P. 41 で、台帳は紙ベースであり、データベース化されていないと記載されているが、このまま放っておくのか。

(根本委員) P. 42 で、既存のデータベースを活用しながら、と記載されている。課題としてデータベース化する必要がないのであれば、入れなくてもよいのではないか。

(三橋委員長) P. 42 で、構築を図るという一文があるので、これでよいのではないか。

(根本委員) 全体的な要望になるが、ハコモノで築年数の古い順から並べたもの、同じ年数であれば大きい面積順で表をつくって、累計面積が 20%というのは築何年までのものなのか、それをつけていただくとさらにイメージができる。ハコモノは、面積と費用がほぼ比例する前提での話である。

(事務局) 今回の更新費については、総務省の試算の考え方に基づいて用途別に単価を変えて算出しているので、資料として提示することはできるが目安の参考資料として扱っていただくことになるかと思う。

(根本委員) 面積、築年数、今おっしゃった係数をかけた表ではどうか。

(事務局) 建築年の古い順に延床面積と類型面積がわかる一覧表を次の検討委員会で用意する。今議論している方針の基礎資料にならないということでよいか。

(根本委員) ハコモノ削減 20%達成の考え方があれば、示してもらえるとわかりやすい。

(事務局) 表の出し方も含め、事務局で検討する。

(3) その他

(事務局) 次回の検討委員会の日程について、10月5日(水)14時より本庁舎会議室で行うことを説明。

○閉会

以上

会議の経過を記載し、その相違がないことを証するためにここに署名する。

委員長

署名委員

署名委員